

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	経営革新等支援事業（01-07-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	6年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市Ⅲ			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	産業を取り巻く環境が激変するなか、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、以って、区内産業の振興を図る。				
対象者等	区内事業者（但し、新製品開発…区内製造業者、催事出展補助…荒川マイスター他）				
内容	<p>○新製品・新技術開発 [補助率]2分の1（※3分の2） [限度額]200万円（※300万円） [補助対象期間]2年間</p> <p>○産業財産権取得補助 [補助率] 2分の1（※3分の2） [限度額]15万円（※25万円）</p> <p>○ISO認証取得補助 [補助率] 4分の1 [限度額]50万円 [補助対象経費] ISO9000(品質管理)、14000(環境)、27000(情報セキュリティ)、22301(BCP)、50001(エネルギー)の取得に係る経費 [補助対象期間] 2年間</p> <p>○見本市等出展補助 [補助率] 2分の1（※3分の2） [補助限度額] 30万円（※45万円）*但し、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目は限度額を20万とする [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費(同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回)</p> <p>○催事出展料等補助 [補助率] 2分の1 [補助限度額] 5万円 [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費(同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回) [補助対象] 荒川マイスター被表彰者及び荒川区登録・指定無形文化財(工芸技術)保持者</p> <p>○セミナー等受講料補助 [補助率] 2分の1 [補助限度額] 3万円(自社内等研修会の開催10万円) [補助対象経費] 受講料</p> <p>※ 経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p>				
経過	<p>平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業(同要綱制定)実施</p> <p>平成8年度 見本市等出展補助事業(同要綱制定)実施</p> <p>平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業(同要綱制定)実施</p> <p>平成14年度 ISO認証取得支援事業補助事業(同要綱制定)実施</p> <p>平成17年度 経営革新等支援事業に統一(他補助事業を含め統一要綱とする)</p> <p>平成19年度 マーケティング調査補助開始(22年度で終了)</p> <p>平成22年度 セミナー等受講料、催事出展料補助開始</p> <p>平成23年度 ISO認証取得支援に、ISO50000を追加</p> <p>平成25年度 ISO認証取得支援に、ISO22301を追加</p>				
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のための必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) 新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関(都立産業技術研究センター)委託し、補助金交付決定判断の参考としている。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	27,646	33,425	27,263	22,840	22,703	27,882	23,814	
①決算額(25年度は見込み)	16,612	15,426	15,805	21,350	22,703	27,806	23,814	
②人件費等	5,124	5,506	4,479	6,104	5,081	4,957		
③減価償却費				2,034	1,866	1,936		
【事務分担当量】(%)	70	65	60	70	60	60		
合計(①+②+③)	21,736	20,932	20,284	29,488	29,650	34,699	23,814	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	21,736	20,932	20,284	29,488	29,650	34,699	23,814	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	新製品開発補助件数	5	7	5	9	9	9	6
	産業財産権取得補助件数	3	8	9	10	6	12	9
	ISO補助件数	3	2	1	2	4	2	2
	見本市補助件数	32	40	33	40	39	56	43

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	技術審査委託	260	技術審査委託	260	技術審査委託
負担金補	補助金	21,993	補助金	27,546	補助金	23,478	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	新製品・新技術開発補助件数	9	9	9	6	6	
②	産業財産権補助件数	10	6	12	9	9	
③	見本市等出展補助件数	40	39	56	43	50	

（問題点・課題）	<p>・経済環境や振興国を中心とした海外企業の競争激化などにより、製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況のもと、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要。</p> <p>・経営環境に応じ、当該補助対象も改正があるため、またより多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要。</p>
	<p>（実施 20 区 未実施 2 区）</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成24年度に創設した新製品・新技術大賞事業の受賞企業に補助金のインセンティブを与える制度設計を行ったが、今年度に創設するビジネスプランコンテストにおいても同様の措置を行う。	経営支援課が実施する他の事業と相互に事業効果が発揮できるよう、適宜、事業内容を見直していく。
②	見本市補助に関し、国内出展と経営革新計画の取得や海外出展等に取り組む出展に基準額の差を設けた。これにより経営革新などの取得へのインセンティブが働くものと期待できる。	
③	製造業実態調査を通じて、区内企業に周知を図る。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すためには極めて重要と考える。なお、経営革新計画の取得や区が実施するコンテストへの参加を促すため、見本市補助等において改善を図る。

議会議事録（要旨）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	TASKプロジェクト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	TASKプロジェクト事業(01-07-04)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	17 年度	根拠	TASKプロジェクト推進構想に関する協定書	
終期設定	● 有 ○ 無	26 年度	法令等	(5区協定)	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	台東、荒川、足立、墨田、葛飾の5区連携による地域の特性を活かした地域産業の創出と技術、人材等の地域資源を活用した産業の活性化を図る。				
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業				
内容	<p>平成17年度に学識経験者、産業団体等、都・区関係課長を構成メンバーとする推進委員会を設置し、TASKプロジェクト基本構想、プロジェクト実施計画(平成17~19年度)を策定。同構想及び計画に基づき、4区内のものづくり企業支援事業として開始。</p> <p>○17年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4区合同産業人会議の開催(8月、2月) ・伝統的工芸品チャレンジ大賞の実施(12月表彰式) ・TASKホームページの開設、メールマガジンの配信(12月開始) <p>○18年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり大賞」の開始 ・「下町のスグレもの応援プロジェクト」の開始(消費者モニターの実施) ・東京藝術大学とTASK地域内の企業との交流を通じた雇用の創出を図る(21年度まで) <p>○19年度~20年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各個別プロジェクトを実施 <p>○21年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足立区が同プロジェクトに参加し5連携事業に拡大・新規プロジェクト「展示販売支援プロジェクト」を開始 <p>○22年度~24年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」「展示販売支援プロジェクト」に重点・特化 <p>○25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり大賞」「展示販売支援プロジェクト」「TASK交流会」「工場見学プロジェクト」の実施へ 				
経過	<p>平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案、8月 検討委員会開催(5回)</p> <p>平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定</p> <p>平成20年4月 実施期間の3年間延長(22年度)、以降、2年間の延長を継続している</p> <p>平成21年4月 足立区が参加し、5区連携活性化事業に拡大</p>				
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	①決算額(25年度は見込み)	1,865	1,791	1,728	1,625	1,762	1,719	2,000
	②人件費等	3,660	4,479	2,281	1,866	2,677	2,614	
	③減価償却費				1,017	1,089	1,129	
	【事務分担量】(%)	50	60	35	35	35	35	
	合計(①+②+③)	5,525	6,270	4,009	4,508	4,439	5,462	2,000
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	5,525	6,270	4,009	4,508	4,439	5,462	2,000
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	TASKホームページ開設・メルマガ配信	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	下町のスグレもの(製品提供企業数)	10	9	10	8	8	4	-
	下町のスグレもの(消費者モニター数)	105	121	196	173	149	60	-
	ものづくり大賞申込数	72	86	82	88	108	86	-

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	負担金		1,762	負担金	1,719	負担金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	ものづくり大賞応募企業数	88	108	86	100	100	
②	TASK交流会参加企業				60	60	
③							

(問題点・課題分析)	「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」が事業として定着し、新たな展開としての「展示販売支援プロジェクト」も開始したが、参加企業が固定化する傾向があることから、各区が広報紙やHPを活用するなど新規企業の参加を促す必要がある。
他区の実況	（実施 6 区 未実施 16 区） KICC：板橋区、北区 TASK：台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内企業の参加が増えるように、各方面にPRを行う。	区内企業の参加が増えるように、各方面にPRを行う。
②	荒川区ではTASK交流会に新たに取り組む。これを通じ、一層の企業の参加に繋げる。	同左
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	区を越えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要。

況議 (要 旨 問 状)	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川区新製品・新技術大賞	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	荒川区新製品・新技術大賞(01-07-04)				
事務事業の種類	● 新規事業（○ 25年度 ● 24年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 24 年度	根拠	荒川区新製品・新技術大賞実施要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内中小企業が開発した新製品・新技術のうち、優秀と認めるものを「荒川区新製品・新技術大賞」として表彰することにより、区内中小企業による新製品等の開発気運の醸成を図ることを通じて、「モノづくりの街あらかわ」の振興へ繋げることを目的とする				
対象者等	区内中小企業（またはグループ）				
内容	<p>・平成24年度の実施内容</p> <p>1 表彰対象：区内中小企業が開発した新技術・新製品（市場販売・発表して3年以内）</p> <p>2 参加対象：区内に本社を有する中小企業（又は中小企業グループ） 選考：有識者で構成する選考委員会において審査を行う。 ※特別審査委員長 小宮山 宏氏（三菱総合研究所理事長、元東京大学総長） ・選考委員会より入賞候補を選定し、最終決定は、委員会の結果を踏まえ区長が行う。</p> <p>3 受賞内容：受賞企業には、表彰状及び賞金を授与する。 ・荒川区長賞（最優秀賞） 賞金 100万円 ・優秀賞 賞金 30万円×3件 ・入賞 賞金 5万円×5件</p> <p>4 受賞企業のフォロー：受賞企業の販路拡大に向け、受賞内容を紹介したパンフレットを作成するほか、関係機関との連携による販路拡大支援などのサポートを行う。</p>				
経過	平成24年度 事業開始（隔年実施）				
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額						3,600	0	
①決算額（25年度は見込み）						2,608		
②人件費等						1,652		
③減価償却費						645		
【事務分担量】（%）						20		
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	4,905	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	4,905	0	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	応募件数						26	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			賞賜金	2,150		
				委員謝礼	125		
	委託料			PR冊子等製作	271		
	一般需要費			表彰状印刷	61		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	応募件数			28	-	28	
②							
③							

(問題点・課題分析)	・第1回と同規模の応募者となるよう、金融機関などの関係機関の協力を得ながら積極的なPRを行う。
他区の実況	（実施 2 区 未実施 20 区） 板橋区、大田区

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	受賞企業に、販路支援などに繋がる取り組みを紹介していく。	前回の実施状況を踏まえ、今後の実施方法を検討していく
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	重点的に推進	本事業は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら積極的に推進していく。

況議 (要旨) 会 質 問 状	
--------------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	宮原	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	企業情報化支援事業（01-08-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	12年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	インターネット等ITを活用した情報発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内事業者				
内容	<p>(1) 事業者向けIT活用セミナーの開催 ITによる業務効率化等による経営基盤の改善、一層の販路拡大等マーケティング力の向上を目指す区内中小企業を対象に、その活用方法をレクチャーする。</p> <p>(2) PR動画製作補助事業（経営革新等支援事業補助金） 区内企業が販路拡大等のため、動画サイトやHPで放映する動画を製作する場合、製作費用の1/2（限度額10万円）を補助する。</p> <p>(3) ITコンサルティング事業（高度専門家派遣事業） ITを活用した業務効率化や販路拡大等を目指す区内中小企業を対象に、ITコーディネータ等ITによる経営革新の専門家によるハンズオン支援を実施。</p>				
経過	<p>平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月）</p> <p>平成16年度 NSOITコーディネータ派遣事業を開始</p> <p>平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱を制定し、IT講習会への参加費助成を開始 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱を制定し、自主的に開催するIT講習会への助成を開始</p> <p>平成20年度 企業IT推進員配置</p> <p>平成22年度 ホームページ開設補助及びIT講習会への参加費補助（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱にて対応）事業開始</p> <p>平成23年度 IT講習会開催経費への補助を開始（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱に統合）</p> <p>平成25年度 PR動画製作補助を開始 ※ ホームページ開設補助は24年度を以って終了</p>				
必要性	企業活動のIT化は、現在の商取引に欠かせないものであり、これまで積極的に関連施策を推進してきたところであり、今後も社会経済情勢の変化に対応して、より支援効果の高いIT活用支援策を検討していく必要がある。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 平成25年度IT活用セミナー実施委託 契約金額723,324円				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算額	1,825	6,089	4,967	5,585	5,268	5,356	2,235
	①決算額（25年度は見込み）	1,166	5,163	4,077	4,615	4,546	4,524	2,235
	②人件費等	1,708	1,694	1,629	1,744	1,694	2,478	
	③減価償却費				581	622	968	
	【事務分担量】（%）	20	20	20	20	20	30	
	合計（①+②+③）	2,874	6,857	5,706	6,940	6,862	7,970	2,235
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	2,874	6,857	5,706	6,940	6,862	7,970	2,235	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	ミニIT講座		4件	4件	4件	4件	3件	
	集合IT講座・IT活用セミナー	4件	5件	5件	6件	6件	7件	3件
	PR動画製作補助							10件
	ホームページ開設補助事業				10件	9件	12件	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報酬	企業IT推進員報酬	2,494	企業IT推進員報酬	2,288			
共済費	企業IT推進員保険料	328	企業IT推進員保険料	323			
報償費	講師等謝礼	717	講師等謝礼	706	講師等謝礼	35	
需用費	消耗品購入	19	消耗品購入	19	消耗品等	99	
役務費					旧PC処理	29	
委託料	エクセル講座等	548	エクセル講座等	609	IT活用セミナー	772	
備品購入					新PC購入	300	
負担金	ホームページ開設補助	441	ホームページ開設補助	581	PR動画製作補助	1,000	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	集合IT講座・IT活用セミナー (人:1回平均)	9	6	15	20	20	22年度～24年度実績
②	PR動画製作補助事業				10	10	利用見込件数
③							

(問題点・課題の分析)	<p>(1) IT活用セミナーへの参加意欲を喚起するよう、有用なテーマ設定及び効果的な周知が必要。</p> <p>(2) PR動画製作補助の利用者増を図るため、制度周知を積極的に推進することが必要。</p>
他区の実況	<p>(実施 0 区 未実施 22 区)</p> <p>PR動画製作補助事業は23区で初</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	次年度に向け、セミナーテーマ・カリキュラム等の改善すべき点について検討するとともに、訴求力のあるチラシの製作に努める。	改善策の着実な実施及び、より訴求力があり効果的な周知策等について検討する。
②	セミナー会場での制度紹介やダイレクトメールを活用し、活発な利用を促す。	セミナー会場での制度紹介やダイレクトメールを活用し、更なる利用を促す。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	現在、ITを活用した生産管理や販路拡大は業績向上に不可欠なものであり、ITに関連する経営知識等の提供は重要である。ITを活用した商取引等が急速に進む社会経済情勢に合わせ、よりマーケティング効果の高いITツールの活用について周知・啓発を図る。

議会(要旨)質問状況	
------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	販売支援サイト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	宮原	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	販売支援サイト事業（01-09-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	13年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画	○非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業の優れた製品の情報発信及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。				
対象者等	区内事業者				
内容	<p>○販売支援サイトの仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区が開設したインターネットのショッピングサイト「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営者に委託。受託者は、ショップ運営（コンサルティング業務や出店者と購入者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及び出店へのサポートを実施。 ・ 出店ショップは注文に応じて販売・発送を行う。 ・ モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポート料8,400円について、1回目は区が負担し、2回目以降はショップが負担。 				
経過	<p>平成14年 3月 サイト開設・運営開始 平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始 平成16年 3月 消費税総額表示方式対応変更 平成18年 9月 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編PART1」アップ 平成19年 3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ 平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加） 平成20年 4月 モール巡回調査及び出張サポートサービスを新設 平成21年 1月 商品カテゴリ機能を改善 平成21年 4月 出店の有料化 平成25年 7月 サイトデザイン等リニューアル（予定）</p>				
必要性	本事業は、経営資源に限られる区内中小事業者の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しており、その必要性は高い。				
実施方法	（二部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 平成25年度サイト企画・運営業務委託 契約金額7,988,400円（25～27年度までの複数年契約予定）				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	8,627	8,721	9,274	9,046	7,789	7,705	8,455
	①決算額（25年度は見込み）	8,412	8,456	9,005	5,719	5,061	6,015	8,455
	②人件費等	2,562	2,541	3,258	3,488	3,388	4,131	
	③減価償却費				1,162	1,244	1,614	
	【事務分担量】（%）	30	30	40	40	40	50	
	合計（①+②+③）	10,974	10,997	12,263	10,369	9,693	11,760	8,455
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）			203	207	177	180	180
	一般財源	10,974	10,997	12,060	10,162	9,516	11,580	8,275
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	出店数	227	167	118	110	104	103	110
	売上件数	678	830	719	603	685	566	620
	売上高(万円)	1,202	1,173	1,152	716	551	476	615

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			選定審査委員謝礼	29		
	需用費			消耗品購入	43	消耗品	130
	委託料	企画・運営費	5,061	企画・運営費	5,943	企画・運営費	8,325

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	出店数（店舗）	110	104	103	110	115	22年度～24年度実績（年度末）
②	売上件数	603	685	566	620	680	22年度～24年度実績（年度末）
③	売上額（万円）	716	551	476	615	755	22年度～24年度実績（年度末）

問題点・課題 (指標分析)	(1) 話題性の創出等による集客力・売上高向上策を講じる必要がある。 (2) サイト開設時の社会経済情勢等と今日のそれを踏まえ、アクセシビリティや売上の向上に寄与する方策を総合的に検討することが必要。
	他区の実況 （実施 2 区 未実施 20 区） 世田谷区（区出資財団が運営）、江戸川区（伝統工芸品のみに特化したサイト）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	キャンペーンの実施やSEO対策等による積極的な情報発信を行い、ショッピングモール全体でのPRを強化する。	同左
②	他自治体や民間のショッピングサイトを参考に、効果的な運営やPR方法の検討を進める。	同左
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	経営資源に限られる区内中小事業者にとって、区営のインターネットショップの存在は貴重である。一層の販路拡大には、運営面も含め、より訴求力があるサイトへのリニューアル等を積極的に進めていく。

議会 (要旨) 状況	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について。
------------------	--------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	産業展助成	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	産業展助成（01-14-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	54 年度	根拠	荒川区産業展補助金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	荒川区内で製造されている製品等を一堂に集め、区内外に広く紹介するとともに、出展企業間や産学交流の推進、地域の企業や産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を補助することにより、区内産業の振興を支援する。				
対象者等	補助対象者：荒川区産業展実行委員会 出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 荒川区産業展の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：3月上旬（土、日の2日間） ・開催場所：荒川総合スポーツセンター ● 補助内容 <ul style="list-style-type: none"> ・概要：「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。 ・補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円（H21～） ・補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 ※会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ポスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費等 				
経過	【助成額の推移】 昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、 平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円、平成20年度 850万円				
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	7,000	9,219	7,662	9,153	7,071	7,070	7,070
	①決算額（25年度は見込み）	7,000	9,209	7,661	9,151	7,068	7,069	7,070
	②人件費等	7,320	10,652	11,891	9,871	9,588	9,358	
	③減価償却費				3,486	3,732	3,872	
	【事務分担量】（%）	100	140	160	120	120	120	
	合計（①+②+③）	14,320	19,861	19,552	22,508	20,388	20,299	7,070
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	14,320	19,861	19,552	22,508	20,388	20,299	7,070
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	入場者数	12,890	9,514	12,800	中止	9,842	12,008	-
	出展者数	88	87	86		99	106	-

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
使用料及負担金補	臨時駐車場使用料	68	臨時駐車場使用料	69	臨時駐車場使用料	70	
	補助金	7,000	補助金	7,000	補助金	7,000	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	出展企業数	中止	99	106	100	100	22年度は、前日に発生した東日本大震災に伴い中止
②	来場者数	中止	9,842	12,008	12,800	12,800	
③							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 産業展は区民向けのBtoCが主体であるが、都立産業技術総合研究所、山形大学工学部、首都大学東京、筑波大学、都立産業技術高等専門学校等と連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取り組みの契機とすることも必要。 不況の影響で出展企業が減少傾向にあることから、新規参加企業の掘り起こしを含め出展企業の確保を図る必要がある。 魅力あるイベント内容とPRを通じて、来場者数の増加に向けた取り組みが必要
	他区の実況 （実施 11 区 未実施 11 区） 産業振興をテーマにしているイベントを実施している区数

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	一層の魅力あるイベントを通じて、来場者の増加に向けた取り組みを行い、区内企業の技術力や製品について、区内外へ地域産業力を周知するとともに、その発展を図っていく。	同左
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	区内企業・産業を区内外に広く紹介するとともに、子ども達にモノづくりの楽しさを経験させる契機となるイベントであり、区内中小企業の販路拡大や後継者育成等の面からも重要。

議会議況（要旨）	
----------	--